



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月15日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
コード番号 7983 URL <https://www.miroku-jp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 宮地 雅久 TEL 088-863-3310
定時株主総会開催予定日 2026年1月28日 配当支払開始予定日 2026年1月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年1月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期の連結業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期	12,518	14.7	△24	—	211	—	△2,525	—
2024年10月期	10,918	△8.2	△519	—	△263	—	△2,294	—

（注）包括利益 2025年10月期 △2,551百万円（－％） 2024年10月期 △1,888百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年10月期	△856.06	—	△21.0	0.9	△0.2
2024年10月期	△777.67	—	△16.0	△1.2	△4.8

（参考）持分法投資損益 2025年10月期 130百万円 2024年10月期 107百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年10月期	21,869	10,747	49.1	3,643.82
2024年10月期	22,619	13,320	58.9	4,515.68

（参考）自己資本 2025年10月期 10,747百万円 2024年10月期 13,320百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	1,236	△2,463	1,590	1,663
2024年10月期	△41	△3,360	3,309	1,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年10月期	—	10.00	—	2.00	12.00	36	—	0.2
2025年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00	30	—	0.2
2026年10月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		4.8	

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	△2.5	△100	—	60	△71.6	610	—	206.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	3,005,441株	2024年10月期	3,005,441株
2025年10月期	55,846株	2024年10月期	55,634株
2025年10月期	2,949,701株	2024年10月期	2,950,079株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高が継続する影響を受けながらもではありますが、雇用や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しております。一方、海外における米国の通商政策や中東情勢の動向、原材料価格の高騰等、世界経済の下振れがわが国経済を下押しするリスクは続いております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「IT/IoT/AI事業」としていた報告セグメントの名称を「クラウドソリューション事業」に変更しております。

（猟銃事業）

当社製品の最重要顧客であるブローニンググループからの受注は、引き続き堅調に推移しました。主要製品である上下二連銃及びボルトアクションライフルの新製品の生産も安定し、売上高は前期比で増加しました。利益につきましては、原材料価格の高騰等の影響は継続しておりますが、売上高の回復に加えて、前期末の固定資産の減損損失による減価償却費の剥落等により、前期比で増加しました。その結果、売上高は10,680,423千円（前期比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）は117,643千円（前期は444,081千円の損失）となりました。

（工作機械事業）

営業活動の強化により機械部門は前期比で増収となりましたが、加工部門は受注が低調に推移し前期比で減収となりました。全体の売上高は前期比で増加しましたが、利益につきましては、収益性の高い加工部門の売上減少等が影響し、前期に比べて減少しました。その結果、売上高は1,993,853千円（前期比18.3%増）、セグメント利益（営業利益）は128,561千円（同比17.1%減）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高220,845千円を含んでおります。

（クラウドソリューション事業）

設備保全業務効率化のためのクラウドシステム等の販売において、鋭意顧客獲得のための営業活動を進めており、売上高は前期に比べて増加となりましたが、利益につきましては引き続き損失を計上いたしました。その結果、売上高は18,670千円（前期比267.9%増）、セグメント損失（営業損失）は44,640千円（前期は43,319千円の損失）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高1,288千円を含んでおります。

（その他事業）

その他事業の売上高は47,508千円（前期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は30,561千円（同比6.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,518,322千円（前期比14.7%増）、営業損失は24,598千円（前期は519,127千円の損失）、経常利益は211,059千円（前期は263,073千円の損失）、法人税等調整額156,655千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2,525,115千円（前期は2,294,180千円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失については、当社及び当社猟銃事業における事業会社の減損損失2,512,984千円の計上があったことによります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は前連結会計年度末に比べて750,684千円減少し、21,869,169千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が364,093千円、建物及び構築物（純額）が2,502,198千円増加したものの、棚卸資産が211,363千円、機械装置及び運搬具（純額）が630,435千円、建設仮勘定が2,419,709千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,821,917千円増加し、11,121,383千円となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円減少したものの、短期借入金が760,000千円、長期借入金が1,120,000千円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、流動比率は前連結会計年度末と比較し、33.2ポイント減少の242.9%となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2,572,601千円減少し、10,747,786千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が2,546,123千円減少したこと等によるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から49.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて364,093千円増加し、1,663,732千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,236,749千円（前連結会計年度は41,983千円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、減損損失2,512,984千円、減価償却費719,053千円、棚卸資産の減少額212,371千円等であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失2,301,924千円、持分法による投資利益130,486千円、法人税等の支払額93,359千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,463,804千円（前連結会計年度は3,360,520千円の支出）となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額95,277千円、有形固定資産の取得による支出2,342,472千円、無形固定資産の取得による支出222,811千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,590,783千円（前連結会計年度は3,309,243千円の収入）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,320,000千円、短期借入れによる収入760,000千円、長期借入れの返済による支出400,000千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

猟銃事業につきましては、トランプ政権による通商政策等、世界的に先行き不透明感があり、併せて個人消費の停滞感から、ブローニンググループからの受注は前期比で減少に転じていくものと予想されます。また、中東情勢の悪化等の影響による世界経済の減速や、終わりの見えない原材料価格の高騰等が懸念されるため、市場環境には十分留意してまいります。当社としましては、生産性の向上を図りつつ、品質管理体制の強化を目指し、OEM供給先であるブローニンググループとともに協調体制を強化していく所存です。

工作機械事業につきましては、加工部門を当事業の成長の核におくことを継続し、その営業活動を既存及び新規顧客に展開しつつ、機械部門及びツール部門への波及を図ってまいります。全体では2025年10月期をやや上回る利益水準で推移する見通しではありますが、自動車産業や半導体製造装置市場における商機を逃さぬよう、また新たな分野における需要開拓も含めて当事業の安定・強化を図ってまいります。

クラウドソリューション事業につきましては、設備保全業務効率化のためのクラウドシステム等の販売において、引き続き新規顧客獲得数を増加することを第一に鋭意営業活動に励んでまいります。

その他事業につきましては、主体である自動車関連事業は「クルマの電動化」等によって大変革の時代を迎えており、トヨタ自動車株式会社をはじめとしたカーメーカーの動向や事業パートナーである株式会社東海理化の方針を注視しながら、経営基盤の強化と新技術・新工法開発に取り組むとともに、竹繊維複合材「BAMBOO+®」の安定生産に努めてまいります。

以上の結果、次期の通期連結業績につきましては、売上高12,200百万円（前期比2.5%減）、営業損失100百万円（前期は24百万円の損失）、経常利益60百万円（前期比71.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円（前期は2,525百万円の損失）を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加していますが、これは日章工場に関わる補助金を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,638	1,663,732
受取手形及び売掛金	2,134,176	2,132,184
棚卸資産	6,482,404	6,271,041
その他	574,303	389,691
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	10,490,484	10,456,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,241,773	3,743,972
機械装置及び運搬具（純額）	1,003,742	373,306
土地	2,538,302	2,538,302
建設仮勘定	2,504,363	84,653
その他（純額）	122,117	104,218
有形固定資産合計	7,410,300	6,844,454
無形固定資産	94,909	6,091
投資その他の資産		
投資有価証券	4,308,756	4,366,673
繰延税金資産	176,691	57,435
その他	151,692	150,881
貸倒引当金	△12,980	△12,980
投資その他の資産合計	4,624,160	4,562,010
固定資産合計	12,129,370	11,412,556
資産合計	22,619,854	21,869,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,421	1,148,485
短期借入金	1,100,000	1,860,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	200,000
未払法人税等	43,946	29,238
賞与引当金	213,431	205,007
役員賞与引当金	6,506	5,650
その他	860,001	855,946
流動負債合計	3,799,307	4,304,327
固定負債		
長期借入金	3,980,000	5,100,000
繰延税金負債	655,471	683,174
役員退職慰労引当金	194,594	216,910
退職給付に係る負債	670,092	677,544
その他	—	139,426
固定負債合計	5,500,158	6,817,055
負債合計	9,299,465	11,121,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	10,434,275	7,888,152
自己株式	△31,996	△32,241
株主資本合計	11,819,185	9,272,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454,249	1,427,651
為替換算調整勘定	46,953	47,319
その他の包括利益累計額合計	1,501,202	1,474,970
純資産合計	13,320,388	10,747,786
負債純資産合計	22,619,854	21,869,169

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）
売上高	10,918,396	12,518,322
売上原価	10,150,440	11,283,111
売上総利益	767,956	1,235,210
販売費及び一般管理費	1,287,083	1,259,809
営業損失（△）	△519,127	△24,598
営業外収益		
受取配当金	52,387	58,691
持分法による投資利益	107,632	130,486
スクラップ売却益	50,749	42,339
その他	61,239	60,611
営業外収益合計	272,009	292,130
営業外費用		
支払利息	12,609	53,609
シンジケートローン手数料	1,997	1,147
その他	1,347	1,714
営業外費用合計	15,955	56,471
経常利益又は経常損失（△）	△263,073	211,059
特別損失		
固定資産除売却損	7,427	—
減損損失	※1 1,669,745	※1 2,512,984
特別損失合計	1,677,173	2,512,984
税金等調整前当期純損失（△）	△1,940,247	△2,301,924
法人税、住民税及び事業税	104,096	66,536
法人税等調整額	249,836	156,655
法人税等合計	353,932	223,191
当期純損失（△）	△2,294,180	△2,525,115
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△2,294,180	△2,525,115

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純損失 (△)	△2, 294, 180	△2, 525, 115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399, 002	△80, 251
為替換算調整勘定	3, 352	366
持分法適用会社に対する持分相当額	3, 695	53, 652
その他の包括利益合計	406, 050	△26, 232
包括利益	△1, 888, 129	△2, 551, 347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1, 888, 129	△2, 551, 347

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	553,778	12,833,512	△31,405	14,219,012	1,051,552	43,600	1,095,152	15,314,165
当期変動額									
剰余金の配当			△105,056		△105,056				△105,056
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△2,294,180		△2,294,180				△2,294,180
自己株式の取得				△590	△590				△590
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						402,697	3,352	406,050	406,050
当期変動額合計	—	—	△2,399,236	△590	△2,399,827	402,697	3,352	406,050	△1,993,777
当期末残高	863,126	553,778	10,434,275	△31,996	11,819,185	1,454,249	46,953	1,501,202	13,320,388

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	553,778	10,434,275	△31,996	11,819,185	1,454,249	46,953	1,501,202	13,320,388
当期変動額									
剰余金の配当			△21,008		△21,008				△21,008
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△2,525,115		△2,525,115				△2,525,115
自己株式の取得				△245	△245				△245
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△26,598	366	△26,232	△26,232
当期変動額合計	—	—	△2,546,123	△245	△2,546,369	△26,598	366	△26,232	△2,572,601
当期末残高	863,126	553,778	7,888,152	△32,241	9,272,815	1,427,651	47,319	1,474,970	10,747,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,940,247	△2,301,924
減価償却費	942,969	719,053
減損損失	1,669,745	2,512,984
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	△3
受取利息及び受取配当金	△52,401	△59,002
持分法による投資損益（△は益）	△107,632	△130,486
助成金収入	△3,636	△3,662
支払利息	12,609	53,609
シンジケートローン手数料	1,997	1,147
固定資産除売却損益（△は益）	6,443	172
売上債権の増減額（△は増加）	573,662	1,992
棚卸資産の増減額（△は増加）	△797,981	212,371
仕入債務の増減額（△は減少）	169,721	△26,936
賞与引当金の増減額（△は減少）	△92,091	△8,423
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,280	△856
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△26,632	7,451
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12,565	22,316
その他	△197,362	262,663
小計	124,302	1,262,467
助成金の受取額	3,636	3,662
法人税等の支払額	△200,497	△93,359
法人税等の還付額	30,575	63,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,983	1,236,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,406,121	△2,342,472
無形固定資産の取得による支出	△57,298	△222,811
利息及び配当金の受取額	79,686	95,277
保険積立金の解約による収入	19,000	10,000
保険積立金の払戻による収入	13,029	—
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
その他	△3,816	△3,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,360,520	△2,463,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000	760,000
長期借入れによる収入	3,130,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△400,000
リース債務の返済による支出	—	△12,592
配当金の支払額	△105,056	△21,008
利息の支払額	△12,609	△53,861
シンジケートローン手数料の支払額	△2,499	△1,508
その他	△590	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,309,243	1,590,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,346	365
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△89,914	364,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,553	1,299,638
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,638	1,663,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
高知県南国市	事業用資産	建物及び機械装置等	739,354千円
高知県香美市	事業用資産	建物及び機械装置等	366,341 〃
高知県高岡郡	事業用資産	建物及び機械装置等	564,050 〃

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した猟銃事業に含まれる株式会社南国ミロクについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,669,745千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
高知県南国市	事業用資産	建物及び機械装置等	2,350,760千円
高知県香美市	事業用資産	機械装置等	72,300 〃
高知県高岡郡	事業用資産	建物及び機械装置等	89,923 〃

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した猟銃事業について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,512,984千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「クラウドソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深穴加工機、超精密研磨機、深穴加工用工具を生産及び販売すると共に、穴明加工業務を行っております。「クラウドソリューション事業」は、クラウドサービスの開発及び販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、事業内容をより適切に表示するため、従来「IT/IoT/AI事業」としていた報告セグメントの名称を「クラウドソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	クラウドソリ ューション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,201,479	1,665,895	3,103	10,870,477	47,918	10,918,396	—	10,918,396
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18,922	1,971	20,893	—	20,893	△20,893	—
計	9,201,479	1,684,817	5,074	10,891,371	47,918	10,939,289	△20,893	10,918,396
セグメント利益 又は損失(△)	△444,081	155,079	△43,319	△332,321	28,708	△303,613	△215,514	△519,127
セグメント資産	14,033,880	3,552,368	5,330	17,591,579	2,120,982	19,712,561	2,907,292	22,619,854
その他の項目								
減価償却費	837,666	106,661	—	944,328	4,201	948,529	△5,560	942,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,388,890	192,000	—	3,580,890	2,289	3,583,179	—	3,583,179

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,514千円には、セグメント間取引消去9,424千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△224,938千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,907,292千円には、セグメント間取引消去△15,496千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,922,788千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	クラウドソリ ューション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,680,423	1,773,008	17,382	12,470,814	47,508	12,518,322	—	12,518,322
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	220,845	1,288	222,133	—	222,133	△222,133	—
計	10,680,423	1,993,853	18,670	12,692,947	47,508	12,740,455	△222,133	12,518,322
セグメント利益 又は損失(△)	117,643	128,561	△44,640	201,563	30,561	232,125	△256,724	△24,598
セグメント資産	13,185,495	3,740,547	7,718	16,933,761	2,203,036	19,136,797	2,732,372	21,869,169
その他の項目								
減価償却費	600,701	119,482	—	720,183	3,895	724,079	△5,025	719,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,527,157	61,241	—	2,588,399	53	2,588,452	△10,786	2,577,666

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、木材関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,724千円には、セグメント間取引消去△5,496千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△251,227千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,732,372千円には、セグメント間取引消去△4,730千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,737,102千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,786千円は、未実現利益に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	猟銃事業	工作機械 事業	クラウド ソリューション 事業	計			
減損損失	1,669,745	－	－	1,669,745	－	－	1,669,745

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	猟銃事業	工作機械 事業	クラウド ソリューション 事業	計			
減損損失	2,539,081	－	－	2,539,081	－	△26,097	2,512,984

（注）調整額は、以下のとおりであります。

減損損失の調整額△26,097千円は、未実現利益に係るものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）
1株当たり純資産額	4,515円68銭	3,643円82銭
1株当たり当期純損失（△）	△777円67銭	△856円06銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△2,294,180	△2,525,115
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△2,294,180	△2,525,115
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,950	2,949

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（2025年1月28日予定）

退任予定取締役

井上 孝志

（現 非常勤 社外取締役）